31 01 02 02 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	収納管理事務	担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	3135
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方税法、国税徴収法、深谷市会計規則				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び法人市民税の収納管理事務を行うものである。
目的 ※何のために	市税の適正な収納管理を行うため。
対象 ※誰・何を対象に	納税義務者から納付・納入された市税。
手段 ※どのように	適正な収納・日計処理業務を遂行する。
成果 ※何を求めるか	正確且つ効率的な税目別徴収額、未納額及び収納率の把握。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	収納管理事務費	20,493,112
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 日計処理
- 収納実績表
- 滞納繰越の調定業務
- 口座振替等
- 個人県民税の払込み及び異動報告
-

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	17,470,000	18,831,000	22,102,000	22,016,000	21,124,000	37,032,000
	決算額	16,036,678	16,435,746	20,906,578	20,493,112	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	825,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,036,678	16,435,746	20,906,578	19,668,112	21,124,000	37,032,000
人件費	従事職員数（人）	3.15	2.45	2.55	2.70	2.20	2.20
	人件費相当試算 ※1	24,503,850	19,065,900	20,667,750	21,967,200	17,899,200	17,899,200
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		40,540,528	35,501,646	41,574,328	42,460,312	39,023,200	54,931,200

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	ＯＣＲ日計処理件数	目標値	百件							■
			実績値		1,666.00	1,661.00	1,649.13	1,513.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		契約に基づく日計処理結果のため、目標値は設定しない。							
		年間処理件数									
□	活動指標２	コンビニ収納処理件数（国民健康保険税除く）	目標値	百件							■
			実績値		917.00	968.00	995.06	1,145.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		契約に基づく日計処理結果のため、目標値は設定しない。							
		年間処理件数									
□	成果指標１	コンビニ収納割合（国民健康保険税除く）	目標値	%							■
			実績値		6.66	6.97	7.05	8.24	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		納付方法の一つであり目標とるすものでないため設定しない。							
		コンビニ収納／収納									
□	成果指標２		目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□	成果指標３		目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□	成果指標４		目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 平成２４年度からコンビニ納付、令和元年１０月より共通納税制度、令和２年１２月からはＰａｙＢを導入するなど、納税者の多様な生活様式や社会情勢の変化に対応した納税環境の整備を図っている。ＯＣＲ年間処理件数は減少、コンビニ収納処理件数は増加している。
成果（意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 コンビニ納付は社会状況に鑑み、金融機関に比べ順番を待たずに納付できることから増加したと考えられる。納付方法は納税者の選択によるため要因分析や目標設定は困難だが、市民ニーズや費用対効果を検証しながら市税収納方法のよりよいあり方について他団体の動向や社会状況等を注視していく。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	管理係長　小此木　拓朗

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	
達成状況及びその効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	収納管理事務	担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	3135

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

納税者の生活様式の多様化や社会情勢の変化に伴い、コンビニ納付の割合が増加しているとともに、納税手法の多様化により納税者の利便性の向上も図られていると考えられる。
評価指標であるＯＣＲ日計処理件数はコンビニ収納率の向上に伴い減少傾向にあるが、引き続き適切な処理を継続し、市民の税務行政に対する信頼の確保に努め、適正に業務を進める。

評価者	収税課長　笠原　正幸

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

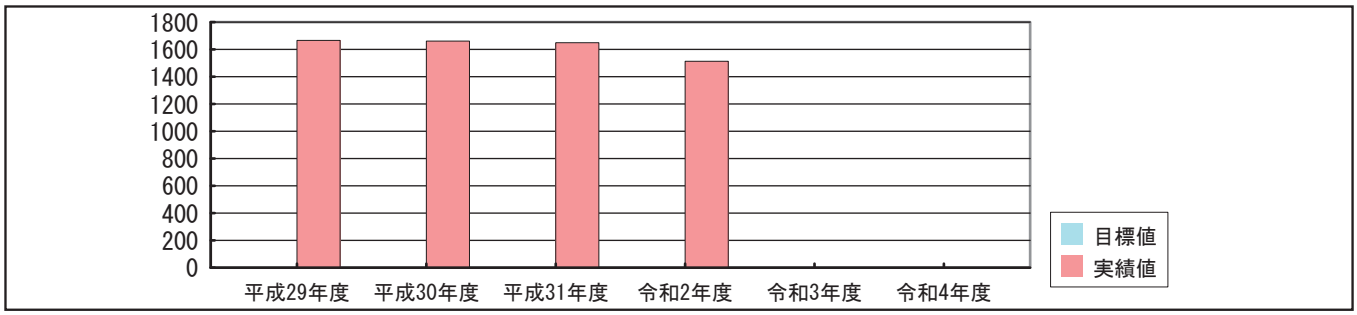
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

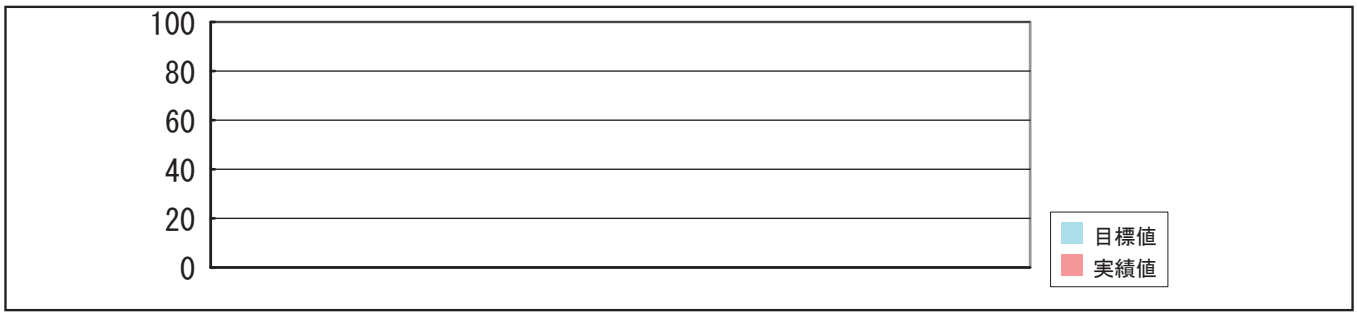
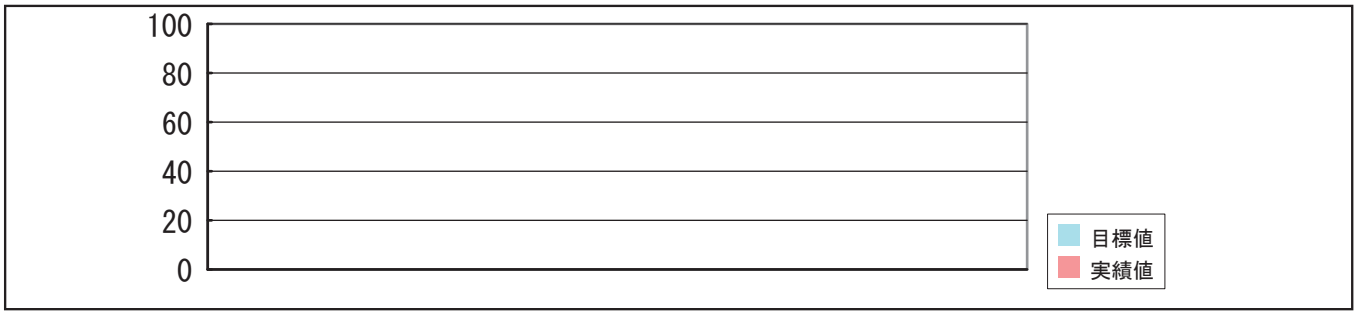
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	ＯＣＲ日計処理件数



区分		指標名	



区分		指標名